

共同研究における間接経費の見直しについて（お知らせ）

令和 2年 3月30日
国立大学法人東北大学
理事 矢島 敬雅

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は本学の産学連携の推進に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本学では、企業様と共同研究を実施していく際に、間接経費のご負担をお願いしているところがございます。企業様にご負担いただいた間接経費は、本学が持続的・発展的に企業様と共同研究を実施できるよう、本学の研究機関全体としての機能向上及び研究者の研究開発環境の改善に活用させていただいており、心より感謝申し上げます。

本学は現在、2030年を見据えて本学が今後取り組んでいくべき挑戦として「東北大学ビジョン2030」を掲げ、そのなかで「社会との共創」を柱のひとつとして、「本学の戦略的産学共創を支える抜本的機能強化」、「東北大学独自の戦略的産学共創の展開」等の産学連携活動にかかる重点戦略を実行しております。

これまでの取り組みにより、複数キャンパスに分散する多様な産学連携組織群を集約し、青葉山新キャンパスの地下鉄駅周辺に「アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点」を構築しました。これにより、産学連携組織群が密接に連携し、企業様へのワンストップサービスが可能となりました。

また、産業界への企画提案機能を強化するため、学内の主要研究拠点ごとに産学連携リエゾンを設置し、全学的なリエゾンネットワークを構築しました。産学連携リエゾンが本部・部局を横断して学内リソースを共有して産業界に多角的な情報発信・提案活動を行うことで、企業ニーズと大学シーズの効率的なマッチングが可能となりました。

今後も、2030年を見据えて、産学連携の飛躍的な拡大を図るために、これまでの取り組みを一層強化するとともに、多様な産学共創改革を力強く推進してまいります。

そして、このような本学の産学連携活動の財務基盤を支える財源とさせていただくため、この度、下記のとおり、共同研究における間接経費の見直しを行います。

今後とも、「社会とともにある大学」として、企業様とのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導してまいります。

本学の挑戦への決意にご理解をいただき、企業様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

令和3年4月1日以降に開始する共同研究における間接経費は、 直接経費の30%を標準とします。

※令和2年度中の新規契約であっても、企業様のご理解を賜ることができましたら、可能な範囲で30%をお願いしたいと考えております。

以上

【本件に関する問合せ先】
国立大学法人東北大学
研究推進部産学連携課外部資金契約係
TEL : 022-795-5285
Mail : kenkyo-gaibu@grp.tohoku.ac.jp